

## 後期基本計画案（第1章第2節）

## 第1項 産業の振興

急激に変化する社会環境の中、市内事業者が将来にわたって事業を継続できるよう、経営基盤の強化や経営革新、資金繰りの円滑化などにより、経営の安定化を支援します。

商業に関しては、ICTの進歩やキャッシュレス決済など、時代の変化や多様化する消費者ニーズに対応できるよう支援するとともに、個店や商店街、大型店だけでなく、大学や地域住民、市民活動団体などが連携し、地域一体となって、新たな魅力や活力を創出する取り組みを推進します。

工業に関しては、現在市内で操業している企業の転出を防ぐとともに、新たな企業が進出しやすいよう良好な操業環境の保持に努めます。

農業に関しては、効率的かつ持続性のある農業経営の確立を推進し、身近な消費者である地域住民との協働により、幅広く都市農業を推進します。

また、魅力的なまちづくりを進めることで、「住んでよし」から「訪れてよし」の観光まちづくりを目指すとともに、友好都市や近隣市との交流を継続して推進します。

## 6年後の目指す姿

多くの人々にとって働き、暮らしたいと思える環境の構築が必要な中、人手不足や事業承継など、時代によって変化する経営課題の解決に向けた支援体制が整備されている。

## 施策の成果を表す指標

指標名	基準値	目標値（R7年度末）
市内事業所数	4,270 事業所 (H26 経済センサス)	4,270 事業所

## 関連する個別計画

計画名	計画期間
習志野市産業振興計画	令和2（2020）年度～令和7（2025）年度

施策の展開

第1号 経営の安定化 産業振興課

《現状と課題》

中小企業が安定して資金を調達することができるよう、金融機関及び千葉県信用保証協会と連携して、中小企業資金融資制度に取り組んでいます。

また、安定経営の支援や経営革新の推進のため、市内唯一の経済団体である習志野商工会議所と連携し、事業支援を行いました。

しかしながら、社会情勢の変化により、金融機関における貸付金利が低利化するなかで、制度融資の優位性は失われつつあり、貸付け件数・金額ともに大きく減少しています。

また、働き手不足や、経営者の高齢化に伴う事業承継、キャッシュレス決済の導入など、時代とともに企業が抱える経営課題も変化していくことから、時代の要請に応じた支援を展開することが求められます。

《取組内容》

中小企業の経営支援として、安定した資金調達環境を維持し、資金繰りの円滑化を図るため、時代の要請に応じた融資制度の構築や、習志野商工会議所と連携した経営基盤の強化、安定経営の支援に取り組めます。

また、社会環境が変化し、中小企業が直面する経営課題が多様化するなかで、産業競争力強化法等の関係法令に基づき、人材確保や販路開拓、設備投資、事業承継などについて、関係機関と協力しながら支援を展開し、将来にわたって事業を継続できる環境づくりに取り組めます。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第1章第2節）

**第2号 商業の振興と商店街の活性化****産業振興課****《現状と課題》**

商業の振興と商店街の活性化を図るため、中小小売店舗と大規模小売店舗との共存共栄、商店街と大型店が一体となったまちづくりといった連携の推進や、個店の魅力向上、経営の安定化支援等に取り組んできました。

しかしながら地域商業は、デフレの慢性化、価格競争、多様な店舗形態の登場等により、厳しい競争下にあります。

また、消費者の生活や消費スタイルの変化、多様化への対応とともに、後継者の育成、共同施設・設備の老朽化、さらに、商店街の地域消費の場、交流の場としての機能低下が課題となっています。

**《取組内容》**

中小小売店舗と大規模小売店舗との共存共栄を図る中で、回遊性やブランド性を持ち合わせた魅力ある商業集積づくりを推進します。

地域経営の視点を持ち、個店・商店街・大型店等が一体となってまちづくりに取り組めるよう、組織力の強化や新たな連携の推進に取り組めます。

消費者の生活や消費スタイルの変化、多様化へ対応できるよう、サービス機能や商品構成の向上等、時代に対応した商業の振興に取り組めます。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第1章第2節）

**第3号 地域に根差した産業育成と操業環境等の保持****産業振興課****《現状と課題》**

地域に根差した産業の育成を図るため、付加価値が高いものづくりのできる優良な市内企業の育成、産学民官連携による産業基盤の強化や新技術・新製品開発等の支援を行いました。

また、工場集積の場として、交通アクセスの改善や住工混在解消等、良好な操業環境の保持に取り組んできました。

しかしながら、デフレの慢性化、企業間や国際競争の激化、後継者不足等により経営環境は厳しい状況にある中、経営や技術の継承、新技術・新製品開発等への支援が求められています。

それらに加え、企業の転出による産業の空洞化や住工混在も危惧されます。

**《取組内容》**

市内企業の優れた技術や製品の情報発信、マッチングによる新たな市場や取引関係の創出の支援策に取り組むとともに、経営体質の改善強化と経営体質の改善と経営の安定化を支援します。

産学民官連携による産業基盤の強化や技術開発力の向上、新技術・新製品の開発を支援するほか、市内で操業している企業の転出を防ぎ、流通経路や地区計画の導入を含めた良好な操業環境の保持に努めます。

また、補助制度や優遇制度を活用しつつ、国、県、関係団体と連携しながら、将来にわたって市内で操業できる環境づくりの推進に取り組めます。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第1章第2節）

## 第4号 都市農業の振興

## 産業振興課

## 《現状と課題》

都市農業の振興を図るためには、営農継続が可能な環境の構築が必要であり、そのためには農業経営の安定と農業後継者の確保・育成が課題となっています。

本市では農業生産活動への支援を行い、農業従事者の生産意欲の向上を目的に都市農業支援事業に取り組んできました。

また、農業従事者の高齢化や担い手の不足に対応するため、新たな認定農業者の確保や農業後継者及び新規就農者の育成など、担い手の育成に向けて取り組んできました。

経営規模の拡大に意欲的な地域の中心的経営体への農地の集積のため、農地の利用集積化を促進してきました。

更に、市産市消の推進と他の産地の生産物との差別化を図り、ブランド化を推進することで生産者の所得の向上に取り組んできました。

引き続き、農業経営の安定化や農業後継者の確保・育成に資する取組が求められています。

## 《取組内容》

都市農業振興のため、新規就農者や、安定した農業経営を目指す認定農業者等の担い手の確保・育成に向け、新規就農者の経営安定化と就農後の定着や、園芸用施設や省力化機械の導入に対する支援を行います。

更に、良好な農地を効率的に利用する手段として、農地所有者による市民農園開設促進や農用地利用集積制度を周知します。

市産市消の推進とブランド化を達成するため、食育活動の一環として習志野産にんじんの活用、農業体験学習及び教育・健康関連事業や商業関連事業等と連携した、飲食店や小売店への地元農産物の供給によって消費拡大を図ります。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第1章第2節）

**第5号 観光まちづくりの推進****産業振興課****《現状と課題》**

本市の観光を振興するため、「ぶらっと習志野観光ガイドブック」や「ふるさと産品手帖」等の観光振興ツールを活用した本市のPR、千葉ベイエリア観光連盟やちばプロモーション協議会の加盟を通じた近隣地域との広域的な観光振興事業、習志野市ふるさと産品業者会への支援、友好都市との交流等を行ってきました。

また、ご当地キャラクター「ナラシド♪」による、各種行事やイベント等への参加により賑わいの創出、本市の更なるPRを行いました。

本市は、特に広域から多くの来訪者を集客する観光資源が豊富でないことから、観光を振興するためには様々な主体による関わりが必要であるため、市民等も含め全市的に連携・協力して取り組む必要があります。

併せて、訪日外国人旅行者等への対応が求められています。

**《取組内容》**

地域の中で培われてきた、「商い・住まい（暮らし）・学び・集い」等、様々な暮らしのすべてが本市の観光資源であり、まちづくりの先に観光を見据えた観光まちづくりを目指します。

本市における観光まちづくりを推進していくために、地域資源を活用したイベント等により、本市の魅力を市内外にアピールするとともに、ご当地キャラクター「ナラシド♪」や「ぶらっと習志野観光ガイドブック」等の観光ツールを活用して本市のPRを行います。また、千葉ベイエリア観光連盟やちばプロモーション協議会の加盟を通じた近隣地域との観光振興を行うとともに、習志野市ふるさと産品業者会への支援や友好都市との交流を継続します。

併せて、訪日外国人旅行者等の受入施策について、近隣市と連携して対応していきます。

主な事業	
------	--

## 第2項 新しい産業の創造

市内における創業を促進するため、習志野商工会議所等と連携し、創業に関する相談業務やセミナーの開催等に取り組むほか、制度融資などによる資金面での支援により、創業希望者を多角的にサポートします。

また、長期的な視点から、創業に関心な層や若年層に対するアプローチを進め、創業機運の醸成を図ります。

さらに、産学民官連携事業の拡充・強化を図り、新技術や新製品の開発、新たな事業分野への取り組みを支援します。そのほか、市内企業の優れた技術や製品の情報発信、マッチングによる新たな市場や取引関係創出の支援に取り組めます。

併せて、商業・工業・農業等の地域産業支援の連携を促進し、相乗効果による新たな製品や商品、サービス等の創出に取り組み、「新しい産業の創造」を推進します。

## 6年後の目指す姿

経済団体や金融機関、学校など、さまざまな関係者との連携により、創業支援、創出支援等を行い、地域活性化を推進するための体制構築が行われている。

## 施策の成果を表す指標

指標名	基準値（H30 年度末）	目標値（R7 年度末）
市内設立法人数 （3 年度平均）	239 件 （H28～H30 年度平均）	299 件 （R5～R7 年度平均）

## 関連する個別計画

計画名	計画期間
習志野市産業振興計画	令和2（2020）年度～令和7（2025）年度
習志野市創業支援事業計画 （次期計画）	平成27（2015）年度～令和元（2019）年度 令和2（2020）年度～

施策の展開

第1号 創業支援の強化 産業振興課

《現状と課題》

産業競争力強化法に基づき創業支援事業計画を策定し、習志野商工会議所と連携し、関係機関の協力を得ながら、特定創業支援事業として「ならしの創業塾」（創業・起業塾）を実施しました。

また、創業に関するワンストップ相談窓口の設置や、創業支援資金・独立開業資金の融資などの支援も行ってきました。

しかしながら、近隣自治体と比較しても、支援が手厚いとは言い難い状況であり、市内における創業を活発にするためには、ソフト・ハード両面にわたる支援体制の構築が求められています。

《取組内容》

2019年度末に創業支援事業計画の計画期間が終了となることから、新たな計画の策定作業を進めるとともに、国や県の動きに合わせて創業しやすい環境整備を進め、空き店舗の活用やコワーキングスペースの設置など、創業希望者に効果的な支援を提供することにより、地域ビジネスの創出を支援します。

地域に創業意識を根付かせるためには、環境整備だけでなく、創業に関心を持つ人を着実に増やしていくことが重要となることから、長期的な視点で創業機運を醸成すべく、創業に無関心な層及び若年層に対する取り組みを強化し、関係機関と幅広く連携しながら、施策を展開します。

主な事業	
------	--



**第2号 産学民官連携の推進による新産業・新技術の創出 産業振興課**

**《現状と課題》**

本市の潜在的な資源である大学や市民等を最大限に活用する環境を整えるため、産学民官の人的連携を基軸としたネットワークによる地域情報拠点（プラットフォーム）を置き、産学交流の事業を行い、本市の産業の活性化を図りました。

事業の展開にあたっては、習志野商工会議所と連携し各種支援策に取り組んできました。

しかし、新技術や新製品の開発等の競争が激しくなっている一方で、開発には多額の事業費や時間が掛かるため、参入できない中小企業もあり、また、結果が直ぐに出ない場合もあることから、幅広く中長期的な事業展開や支援策等が必要です。

**《取組内容》**

本市の産業振興の基本理念である産学民官連携を基本に、中長期的な支援と産学民官連携事業の拡充・強化を図りAI、IoT、ロボティクス等の新技術の活用や、市内企業の新技術・新製品の開発など、新たな分野への取り組みを支援します。

また、優れた技術や製品の情報発信、マッチングによる新たな市場や取引関係の創出支援に取り組めます。

さらに、商業・工業・農業・観光等の地域産業資源の連携を促し、相乗効果による新たな製品や商品、サービス等の創出に取り組めます。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第1章第2節）

## 第3項 働きやすい環境づくり

人々が生活をするうえで、仕事は大きなウェイトを占めます。地域の活性化にあたっては、働きたい人が仕事に就ける環境はもちろん、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ることが不可欠です。

また、人々が経済的に自立し、性や年齢などに関わらず、誰もが意欲と能力を発揮し活躍することは、持続可能な社会の実現にもつながります。

現在、そうした社会の実現に向け、従来の日本的な働き方の見直しが社会的潮流となる中で、官民一体となった取り組みが求められています。

本市では、市民や事業者、それぞれが理解を深め、一人ひとりが自らのライフステージやライフスタイルに合った働き方ができるよう、国や県、習志野商工会議所等の関係機関と連携しながら、取り組みを推進します。

## 6年後の目指す姿

働きたい人は働くことができ、それぞれのライフステージやライフスタイルに応じた多様な働き方が受け入れられる社会環境が整備されている。

## 施策の成果を表す指標

指標名	基準値（H30 年度末）	目標値（2025 年度末）
完全失業者数に対する「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数の割合	11.9%（平成 27 年国勢調査ベース）	14.5%（令和 2 年国勢調査ベース）

## 関連する個別計画

計画名	計画期間
習志野市産業振興計画	令和 2（2020）年度～令和 7（2025）年度

施策の展開

第1号 雇用・就業の促進と労働環境の整備 産業振興課

《現状と課題》

平成27（2015）年1月、国と共同で、ハローワーク船橋の出先機関となる「ふるさとハローワークならしの」を開設しました。平成29（2017）年10月には、利便性向上を目的として京成津田沼駅前のサンロード津田沼内に移転し、就業（就職）支援拠点として多くの市民に活用されています。

また、近隣自治体や千葉県ジョブサポートセンター、ハローワーク船橋等の関係機関と連携しながら、就職活動を支援するセミナーや就職面接会等を開催しました。

しかし、引き続き厳しい雇用情勢が続くなかで、女性活躍促進法、ニッポン一億総活躍プランなどが打ち出され、平成31（2019）年4月からは働き方改革関連法が順次施行されるなど、より一層の対策が望まれています。

今後は、雇用・就業機会の拡大を図るとともに、求職者と企業とのマッチングを進めること、また、「働き方改革の推進」、「長時間労働の是正と多様で柔軟な働き方の実現」、「公正な待遇の確保」、「健康経営の推進」などの取り組みを進め、労働環境を整備、向上させることが重要と考えられます。

《取組内容》

国や県、近隣自治体、習志野商工会議所などの関係機関と連携・協力しながら、求職者のスキルアップ、「ふるさとハローワークならしの」における相談体制の充実、企業とのマッチング等、雇用・就業を支援するとともに、各事業所の労働環境が向上するよう取り組みを進めます。

また、働きたい人すべてが効率的な働き方で多様な場で柔軟に働くことができる社会の実現のため、市民及び事業者に労働に関する法令、ルールが理解され、遵守されるよう、各種媒体を活用し、周知・啓発に努めます。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第1章第2節）

**第2号 労働者福祉の充実****産業振興課****《現状と課題》**

労働者の安定した生活を支えるため、中小企業退職金共済の掛金に対し補助金を交付したほか、中央労働金庫への預託を行うことにより、労働者の生活資金貸付の円滑化を図りました。

また、労働講演会の開催や、広報習志野・市ホームページ等の媒体を通じて、働き方改革や最低賃金など労働行政に係る情報の発信に努め、労働者・事業者に対する周知・啓発に取り組みました。

また、大久保地区公共施設再生事業に伴い、平成30（2018）年8月末を以て勤労会館を閉館しました。

今後、労働者への支援が後退することのないよう、新たなアプローチを検討する必要があります。

**《取組内容》**

労働者が安定した生活を送るためには、事業者の協力が不可欠であることから、事業者が取り組みやすい環境や仕組みを整備し、その時々为社会状況に応じた取り組みを進めます。

また、習志野商工会議所や習志野市商店会連合会等、多くの事業者が加盟している組織と連携して、各種施策の周知、講演会の開催など、労働者と事業者双方の理解を深めるための啓発に取り組みます。

さらに、ワークライフバランスと生産性向上が両立できるよう、ICT技術の活用など、これからの時代に合った効果的な手法を調査・検討します。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第1章第2節）

## 第4項 まちの魅力の創出

現在、本市の人口は増加していますが、令和7（2025）年をピークに減少に転じると予測されています。今後、人口減少と少子高齢化が進展する中で、本市が持続的に発展していくためには、これまで取り組んできたまちづくりのさらなる向上による定住促進だけでなく、さらに一歩進んで、これまで築かれてきた“まちの魅力”を検証し、あるいは新たな魅力を創出し、効果的に発信することによって、都市としてのブランド化＝“習志野ブランド”の確立を図る必要があります。

そのために重要となるのが、情報発信力の強化です。情報化が進展する社会において、あふれる情報の中に埋没しない、確かな発信力が必要です。

将来都市像「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～」を目指し、住みたい、住み続けたいまちとして、習志野に愛着を持つ人、次代を担う人をさらに呼び込み、育むための取組を進めていきます。

## 6年後の目指す姿

本市の魅力を内外に向け、戦略的かつ効果的に情報発信を行うことで、市のイメージアップと本市への愛着醸成、定住促進が図られている。

## 施策の成果を表す指標

指標名	基準値（H30 年度末）	目標値（2025 年度末）
市ホームページアクセス数（トップページ）	714,360 件	820,575 件
定住意向（『住み続けたい』と思う人の割合）	62.6%	65.4%

## 関連する個別計画

計画名	計画期間
習志野市シティセールス コンセプトBOOK	令和2(2020)年度～令和7(2025)年度

## 後期基本計画案（第1章第2節）

## 施策の展開

## 第1号 広報広聴機能の充実

広報課・市民広聴課

## 《現状と課題》

価値観や市民ニーズの多様化、施策の「選択と集中」を余儀なくされる厳しい財政状況など、市政を取り巻く環境は大きく変化しています。市民の信頼や理解を得ながら市政運営を進めるとともに、市民との相互理解と協働を進めるために、広報広聴活動の果たす役割が重要になっています。

市民が接する情報量が飛躍的に増加する中で、市の施策の目的や課題などを確実に伝達し、市民に対して十分な説明責任を果たしていくためには、各種媒体の効果的な運用や市政に関心の薄い若い世代にも焦点を当てた情報発信を工夫していく必要があります。

広聴においては、市民の声を市政に反映するため市に対する意見・要望等を受け止め、所管課へ繋ぎ速やかな対応を行っています。しかしながらその中で、市が立ち入ることのできない民間問題に係る相談・要望等も多く寄せられており、どこまで解決を支援できるか対応の難しさが課題となっています。

## 《取組内容》

あらゆる世代に的確に情報を提供していくために、様々な媒体を効果的・複合的に活用して、市政に対する市民の理解を促進します。

特にSNSの急速な普及を見据えて、それぞれの媒体特性を考慮しながら、わかりやすい情報発信を行います。

また今後は、行政からの一方的な情報提供・発信だけではなく、市民・各種団体との協働・コミュニケーションを意識した広報広聴活動の展開が求められています。

広聴においては、今後も市民の声を的確に受け止め、迅速丁寧な対応を更に推進します。また、いわゆる民間問題に関する相談・要望等についても問題解決へ向けた支援として適切な助言等ができるように努めます。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第1章第2節）

## 第2号 シティセールスの推進

広報課

## 《現状と課題》

都市間競争の激化が予想される中で、市内外の多くの人を惹きつけることで地域の持続的な活性化を図っていかねばなりません。

シティセールスは、単なる宣伝・PRの枠を超えた総合的な取組であり、全庁をあげて推進していく必要があります。

若者や子育て世代の増加、定着・定住を促進するためには、単に「住む」ということだけでなく、「歩きたくなるまちづくり」のような豊かな「暮らし」に繋がる付加価値を高めていくことが重要であり、本市の地域資源を活かした“習志野ブランド”の確立が求められています。

インターネット上で流通する情報量の増加に伴い、口コミによる推奨の影響力は増しており、今暮らしている市民の満足度の向上は重要な要素となっています。

また、シティセールスは行政だけの取組ではなく、シティセールスの担い手を増やすという意味においても、まちに対する市民の誇り（シビックプライド）を醸成していくことが重要です。

## 《取組内容》

習志野ブランドを確立するために、子育て・保育・教育環境の充実や交通利便性、低廉なガス料金や地下水を利用した美味しい水道水、ラムサール条約登録湿地である谷津干潟、スポーツや音楽で活躍する習志野高校など、本市が有する地域資源の魅力を発信していきます。併せて、小中高の音楽教育をはじめとする本市の盛んな音楽活動や老若男女が取り組むスポーツ活動、防犯・環境の面でグレードの高いまちであることなど、“選ばれるまち”である各種の要素を、様々な手法で訴求していきます。

ブランドメッセージ「あしたのハーモニーが響くまち 習志野市」の浸透を図りながら、愛着醸成と定住促進の2つの方向性で効果的に情報発信を行い、“習志野ブランド”を確立するとともにシビックプライドを醸成し、住みたい、住み続けたいまちとして選ばれ続けられるよう取組を進めます。

主な事業	
------	--